

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月19日

上場会社名 株式会社 リケン

上場取引所 東

コード番号 6462

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.riken.co.jp/ir/index.html)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小泉 年永

問合せ先責任者 役職名 管理部 経理部長

氏名 中島 正郎

TEL (03) 3230 - 3911

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 9月中間期 | 34,764 | 2.6 | 2,747 | 10.4 | 3,038 | 13.9 |
| 14年 9月中間期 | 33,900 | 0.2 | 2,487 | 8.0 | 2,668 | 5.4 |
| 15年 3月期 | 71,509 | - | 5,951 | - | 5,952 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|-----|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 1,565 | 5.3 | 15.07 | 15.06 |
| 14年 9月中間期 | 1,486 | 0.2 | 14.25 | - |
| 15年 3月期 | 4,409 | - | 42.08 | - |

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 365百万円 14年 9月中間期 235百万円
 15年 3月期 508百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 103,914,818株 14年 9月中間期 104,290,675株
 15年 3月期 104,134,764株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 72,518 | 28,900 | 39.9 | 278.15 |
| 14年 9月中間期 | 72,401 | 25,172 | 34.8 | 242.01 |
| 15年 3月期 | 72,144 | 28,038 | 38.9 | 269.53 |

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 103,903,448株 14年 9月中間期 104,016,818株
 15年 3月期 103,925,693株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 9月中間期 | 3,199 | 2,321 | 1,046 | 6,596 |
| 14年 9月中間期 | 3,856 | 2,776 | 939 | 7,057 |
| 15年 3月期 | 8,917 | 6,120 | 3,002 | 6,724 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 71,500 | 6,000 | 3,600 |

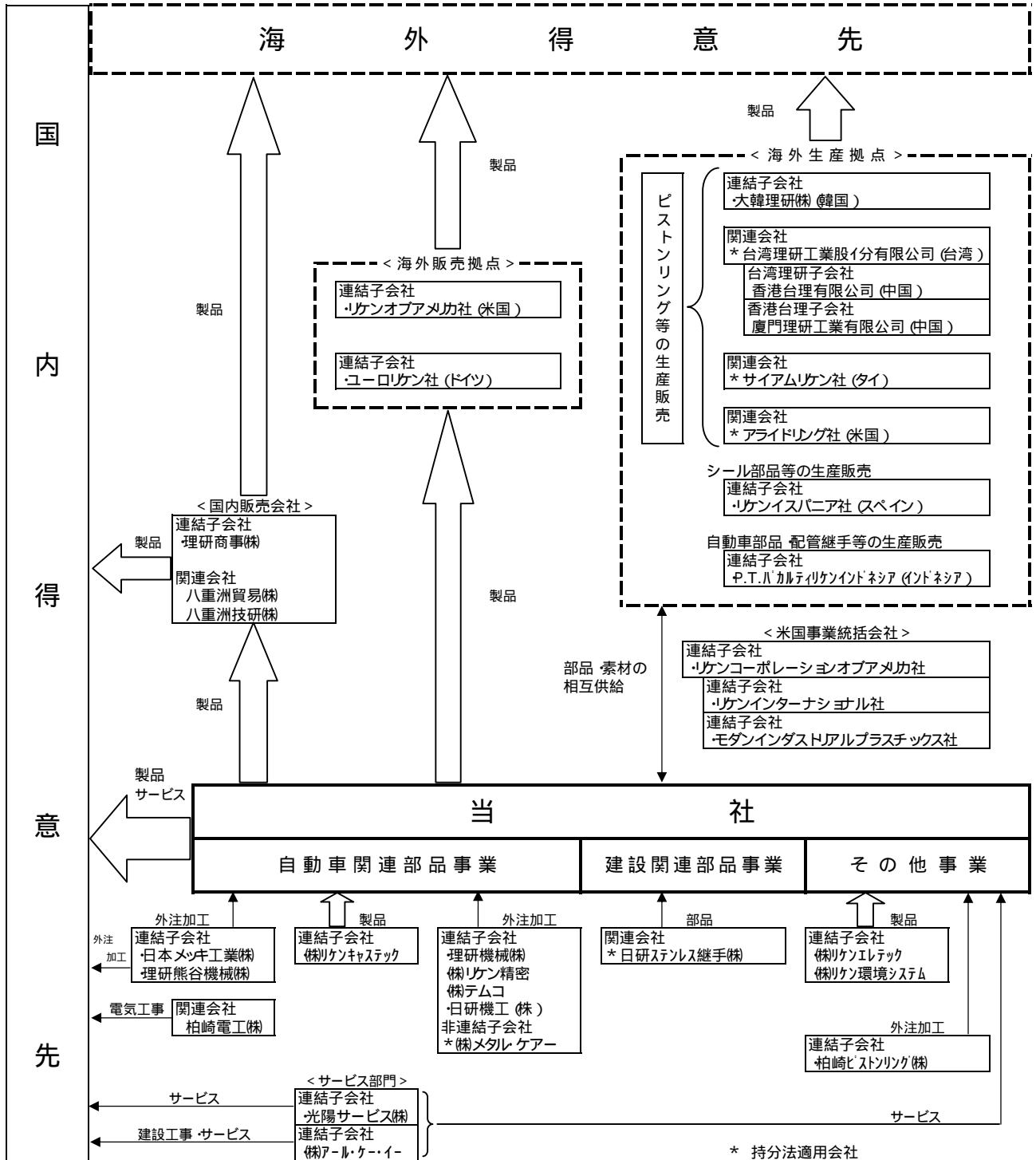
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円65銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社22社（うち海外8社）及び関連会社7社（うち海外3社）で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) アル・ケー・イーは、平成15年4月1日付で新光開発(株)と合併した。尚、存続会社はアル・ケー・イーである。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地（海外）、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示した通りである。
尚、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はない。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。

経営理念

私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます

私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します

私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します

私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。また内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、本年度より2005年度を最終年度とする新中期経営計画「PLAN2005」を推進しております。

当社の主たる事業分野である自動車関連部品においては、グローバル化等に伴い競争が激化する中、事業環境は厳しさを増しております。新中期経営計画「PLAN2005」においては、「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」ことをメインテーマに掲げ、以下のグループ経営方針に基づき、コア事業の一層の拡充と Global Market Leader としての地位確立を目指していく所存です。

経営方針

1. グローバル市場対応の強化

生産・販売・物流・情流面のグループ連携により、グローバル最適供給体制を整備する

2. 技術革新の実現

製品技術、材料技術、量産技術において、他社を一步リードする技術優位性を確立する

3. 品質絶対水準の向上

リケンのマザー工場機能を確立し、グローバル同一品質を実現する

4. グループ収益力の強化

ハーフコスト活動による原価低減と価格競争力のある高付加価値製品の販売拡大を図る

5. ビジネススピードの向上

開発、製造、販売、納入など総合リードタイムの短縮と経営の高度・効率化を図る

その他建設関連部品分野においても、市場動向に即した製品戦略の展開や生産部門の効率化

などを推進して参ります。

上記経営方針のもと連結ROE（株主資本利益率）18%以上を目標に、グループ一体で競争力を強化し、企業価値を高めていく所存です。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、変化の速いグローバル市場において長期的な企業業績の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識しております。

株主総会、取締役会、会計監査人など従来の法律上の機能に加え、監査役については平成13年度商法改正に沿った制度強化を実施し、内部統制の仕組みを整備して参りました。株主の皆様や投資家の方々に、当社のホームページあるいは決算説明会などを通じて、経営状況についての情報開示を継続的に行っており、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しております。

取締役会は月1回開催し、十分な議論を尽くして意思決定を行っております。また、監査役は、社外監査役1名を今期から増員し、5名体制（うち社外監査役3名）で、取締役の職務執行を監督しております。

また、内部監査の専門部署を設置するとともに役員及び従業員が業務遂行を行うべき指針として倫理規範を制定し、企業倫理の確立に努めております。

3. 経営成績

1. 当中間期（平成15年9月期）の概況

当中間期における世界経済は、米国経済が内需を主体に回復し、アジア経済も前年度に引き続き順調に推移しましたものの、欧州経済はユーロ圏を中心に低迷が続きました。国内においては依然として雇用環境は厳しい状況にあり、個人消費の低迷などがありましたが、輸出の好調や企業の設備投資が上向くなど、景気持ち直しの動きが幅広く見られるようになってきました。

自動車産業においては、排気ガス規制の強化に対応する買換え需要によりトラックの販売が増加したものの、軽自動車の減少や日系自動車メーカーの海外現地生産の拡大による輸出減少により、四輪乗用車の国内生産台数は497万台と前年同期比微減で推移いたしました。

建設・住宅産業については、非居住用建築着工床面積は前年同期比5.0%増、住宅着工戸数は前年同期比0.9%増の60万戸と前年同期比では増加しましたが、一昨年水準には届かず、また価格面でも厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフトなどのコア事業製品を中心に品質、技術、価格面での競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。当中間期の売上高は347億6千4百万円（前年同期比2.6%増）を計上いたしました。利益面では、営業利益は27億4千7百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は30億3千8百万円（前年同期比13.9%増）、中間純利益は15億6千5百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(1) 自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、自動車用ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品など、当社グループの主力製品を取り扱っております。当中間期は、ピストンリングにおいて、日系メーカーの海外生産進展に伴う北米・アジア地域での販売増加、欧州メーカーへの新規採用機種増加に加え、足廻り部品等の高級鋳鉄品において自動車メーカーの新規量産機種への採用が進んだことにより、売上高は252億8百万円(前年同期比1.0%増)となりました。営業利益については、価格競争の激化や研究開発費他諸経費の増加により、17億7千7百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

(2) 建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品事業については、建築・住宅産業の市場低迷の中、配管部品の販売拡大に注力し、加えて、建設工事、サービス関連の受注増が寄与したことにより、売上高は24億8千5百万円(前年同期比9.9%増)となりました。また、営業利益は、合理化も奏功し2千3百万円(前年同期1億7千1百万円の営業損失)となりました。

(3) その他事業

その他事業の製品については、シールリング、船舶、建機等向けピストンリングの販売が増加したことにより、売上高は70億7千1百万円(前年同期比5.8%増)となりました。営業利益は、売上構成の変化に加え、製造合理化の進展などにより、9億4千7百万円(前年同期比63.4%増)と増加しました。

2. 通期(平成16年3月期)の見通し

今後の世界情勢は、政治的には様々な不安定要因を抱えるものの、経済的には米国の景気堅調、欧州の回復、中国での引き続き成長も期待されるなど、総じて堅調に推移する見通しです。一方、国内経済については、円高や株式市場の乱高下、金利上昇などの懸念要因があり、依然不透明感が続くものと考えられます。

自動車産業については、日系メーカーの海外生産拡大や中国・アセアン地域などの自動車産業の発展が見込まれるなど数量的には拡大が期待できますが、単価の引き下げ要求は引き続き強く、また環境問題が益々クローズアップされるにつれ品質・技術面の要求水準が高度化し、部品業界が対応すべき課題が増加しております。

このような厳しい事業環境に対して、当社グループは中期経営計画を推し進め、品質・技術の一層の向上による競争力強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、販売の拡大を図るとともに、ハーフコスト活動の推進により、幅広く競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

なお、顧客からの要求品質の高度化に応えるため、当期より品質革新活動を当社グループ挙げて推進しており、設計品質・製造品質の向上及び品質教育の徹底に取り組んでおります。

通期の連結業績につきましては売上高は715億円、営業利益は56億円、経常利益は60億円、当期純利益は36億円を予定しております。

なお当社は、2003年12月に、中国に第二の拠点として子会社「理研汽車配件（武漢）有限公司」（当社出資100%）を設立する予定です。当社グループは、韓国、台湾、中国（廈門）、タイ、インドネシア、米国、スペインにおいて既に自動車部品の生産を行なっておりますが、今後の中国自動車市場の拡大に合わせ、中国新会社を活用し、ピストンリング等の自動車部品事業の拡大を図ってまいります。

4. 財政状態

当中間期末総資産は725億1千8百万円(前期末比3億7千4百万円増)、負債の部は423億6千9百万円(前期末比6億2千4百万円減)、資本の部は289億円(前期末比8億6千2百万円増)となりました。

当中間期のキャッシュフローは、営業活動により31億9千9百万円の資金を得、投資活動によるキャッシュフローでは設備投資などにより23億2千1百万円の資金を使用しました。この結果、営業活動によるキャッシュフローから投資活動によるキャッシュフローを減算したフリーキャッシュフローは8億7千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより10億4千6百万円の資金を使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ1億2千8百万円減少し、65億9千6百万円となりました。

なお、キャッシュフロー指標の推移は次のとおりです。

| | 平成12年9月期 | 平成13年9月期 | 平成14年9月期 | 平成15年9月期 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 24.6% | 31.5% | 34.8% | 39.9% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 30.2% | 44.4% | 42.2% | 56.5% |
| 債務償還年数 | 3.8年 | 8.8年 | 2.9年 | 3.1年 |
| インフラストラクチャレシオ | 13.7 | 5.6 | 19.8 | 18.3 |

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インフラストラクチャレシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュフローを年額に換算するため2倍しております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|--------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 7,132 | | 6,643 | | 6,786 | |
| 2 | 2 3 | 17,669 | | 17,409 | | 18,504 | |
| 3 | | 87 | | 166 | | 0 | |
| 4 | | 7,744 | | 7,572 | | 7,080 | |
| 5 | | 803 | | 991 | | 851 | |
| 6 | | 683 | | 567 | | 378 | |
| | | 10 | | 27 | | 14 | |
| | | 34,111 | 47.1 | 33,323 | 46.0 | 33,588 | 46.6 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 | 1 2 | | | | | | |
| (1) | | 8,209 | | 7,798 | | 8,004 | |
| (2) | | 11,856 | | 12,135 | | 11,743 | |
| (3) | | 3,454 | | 3,644 | | 3,448 | |
| (4) | | 687 | | 785 | | 606 | |
| (5) | | 1,408 | | 1,230 | | 1,482 | |
| | | 25,616 | 35.4 | 25,594 | 35.3 | 25,284 | 35.0 |
| 2 | | 698 | 1.0 | 544 | 0.7 | 642 | 0.9 |
| 3 | | | | | | | |
| (1) | | 4,162 | | 6,085 | | 5,847 | |
| (2) | | 62 | | 45 | | 57 | |
| (3) | | 5,938 | | 5,212 | | 4,990 | |
| (4) | | 1,061 | | 947 | | 1,005 | |
| (5) | 2 | 1,004 | | 873 | | 1,001 | |
| | | 252 | | 107 | | 274 | |
| | | 11,975 | 16.5 | 13,057 | 18.0 | 12,628 | 17.5 |
| | | 38,290 | 52.9 | 39,195 | 54.0 | 38,555 | 53.4 |
| | | 72,401 | 100.0 | 72,518 | 100.0 | 72,144 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 10,340 | | 10,405 | | 10,497 | |
| 2 短期借入金 | 2 | 21,732 | | 11,339 | | 19,817 | |
| 3 未払法人税等 | | 1,463 | | 1,270 | | 1,963 | |
| 4 賞与引当金 | | 1,895 | | 1,800 | | 1,871 | |
| 5 その他 | | 3,338 | | 4,056 | | 3,954 | |
| 流動負債合計 | | 38,772 | 53.5 | 28,872 | 39.8 | 38,104 | 52.8 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 2 | 348 | | 8,559 | | 230 | |
| 2 繰延税金負債 | | 9 | | 6 | | 7 | |
| 3 退職給付引当金 | | 6,908 | | 4,856 | | 4,556 | |
| 4 連結調整勘定 | | 105 | | 68 | | 87 | |
| 5 その他 | | 7 | | 7 | | 7 | |
| 固定負債合計 | | 7,379 | 10.2 | 13,497 | 18.6 | 4,889 | 6.8 |
| 負債合計 | | 46,152 | 63.7 | 42,369 | 58.4 | 42,993 | 59.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,076 | 1.5 | 1,248 | 1.7 | 1,111 | 1.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 8,573 | 11.8 | 8,573 | 11.8 | 8,573 | 11.9 |
| 資本剰余金 | | 6,604 | 9.1 | 6,604 | 9.1 | 6,604 | 9.1 |
| 利益剰余金 | | 12,296 | 17.0 | 15,875 | 21.9 | 15,220 | 21.1 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 0 | 0.0 | 114 | 0.1 | 2 | 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | | 1,353 | 1.8 | 1,289 | 1.7 | 1,386 | 1.9 |
| 自己株式 | | 948 | 1.3 | 978 | 1.3 | 970 | 1.3 |
| 資本合計 | | 25,172 | 34.8 | 28,900 | 39.9 | 28,038 | 38.9 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 72,401 | 100.0 | 72,518 | 100.0 | 72,144 | 100.0 |

中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|-----|--------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | | | 33,900 | 100.0 | | 34,764 | 100.0 | | 71,509 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 26,167 | 77.2 | | 26,599 | 76.5 | | 54,713 | 76.5 | |
| 売上総利益 | | | 7,733 | 22.8 | | 8,165 | 23.5 | | 16,795 | 23.5 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 5,245 | 15.5 | | 5,417 | 15.6 | | 10,844 | 15.2 | |
| 営業利益 | | | 2,487 | 7.3 | | 2,747 | 7.9 | | 5,951 | 8.3 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 34 | | | 22 | | | 61 | | |
| 2 受取配当金 | | | 57 | | | 94 | | | 61 | | |
| 3 持分法による投資利益 | | | 235 | | | 365 | | | 508 | | |
| 4 生命保険金及び配当金 | | | 27 | | | 78 | | | 197 | | |
| 5 技術料収入 | | | 110 | | | 94 | | | 196 | | |
| 6 為替差益 | | | 75 | | | 45 | | | 60 | | |
| 7 その他 | | | 206 | 748 | 2.2 | 127 | 828 | 2.4 | 261 | 1,346 | 1.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 195 | | | 174 | | | 378 | | |
| 2 たな卸資産廃却損 | | | 92 | | | 39 | | | 491 | | |
| 3 為替差損 | | | | | | | | | | | |
| 4 その他 | | | 280 | 568 | 1.6 | 324 | 538 | 1.6 | 476 | 1,345 | 1.9 |
| 経常利益 | | | 2,668 | 7.9 | | 3,038 | 8.7 | | 5,952 | 8.3 | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | | | | | 29 | | | 2 | | |
| 2 厚生年金基金代行部分返上益 | | | | | | | | | 2,274 | | |
| 3 貸倒引当金戻入額 | | | | | | | | | 0 | | |
| 4 その他 | | | | | | 0 | 29 | 0.1 | 49 | 2,237 | 3.3 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産廃却損 | 2 | | 82 | | | 41 | | | 304 | | |
| 2 投資有価証券等評価損 | | | 12 | | | | | | 28 | | |
| 3 役員退職慰労金 | | | 35 | | | 380 | | | 45 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | | | | | 0 | | | 42 | | |
| 5 少額減価償却資産償却 | | | | | | 87 | | | | | |
| 6 その他 | | | 130 | 0.4 | | 4 | 513 | 1.5 | 18 | 440 | 0.6 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 2,537 | 7.5 | | 2,553 | 7.3 | | 7,839 | 11.0 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 1,434 | | | 1,316 | | | 2,864 | | |
| 法人税等調整額 | | | 453 | 981 | 2.9 | 436 | 880 | 2.5 | 444 | 3,308 | 4.6 |
| 少数株主利益(控除) | | | 70 | 0.2 | | 107 | 0.3 | | 121 | 0.2 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,486 | 4.4 | | 1,565 | 4.5 | | 4,409 | 6.2 | |

中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 6,604 | | 6,604 | | 6,604 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | | | 0 | 0 | | |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 6,604 | | 6,604 | | 6,604 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 12,152 | | 15,220 | | 12,152 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 1,486 | | 1,565 | | 4,409 | |
| 2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高 | | 50 | | | | 50 | |
| 3 在外連結子会社過年度 剰余金修正額 | | | 1,536 | 1 | 1,566 | | 4,460 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 783 | | 883 | | 783 | |
| 2 役員賞与 | | 28 | | 28 | | 28 | |
| 3 在外連結子会社過年度 剰余金修正額 | | 580 | 1,392 | | 911 | 580 | 1,392 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 12,296 | | 15,875 | | 15,220 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 2,537 | 2,553 | 7,839 |
| 2 | | 1,959 | 1,977 | 4,154 |
| 3 | | 235 | 365 | 508 |
| 4 | | 85 | 295 | 2,268 |
| 5 | | 35 | 153 | 61 |
| 6 | | 92 | 117 | 123 |
| 7 | | 195 | 174 | 378 |
| 8 | | 80 | 88 | 39 |
| 9 | | 22 | 17 | 37 |
| 10 | | 12 | | 28 |
| 11 | | 82 | 41 | 304 |
| 12 | | | 29 | 2 |
| 13 | | 1,290 | 1,179 | 478 |
| 14 | | 45 | 405 | 637 |
| 15 | | 490 | 192 | 369 |
| 16 | | 9 | 80 | 48 |
| 17 | | 317 | 514 | 453 |
| | 小計 | 4,904 | 5,285 | 11,036 |
| 18 | | 92 | 117 | 123 |
| 19 | | 206 | 183 | 379 |
| 20 | | 933 | 2,020 | 1,862 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 3,856 | 3,199 | 8,917 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 38 | 33 | 82 |
| 2 | | 51 | 48 | 110 |
| 3 | | 2,577 | 2,344 | 4,446 |
| 4 | | 44 | 43 | 19 |
| 5 | | 5 | 1 | 1,505 |
| 6 | | 5 | 0 | 88 |
| 7 | | 145 | 24 | 226 |
| 8 | | | | 1 |
| 9 | | 17 | 12 | 20 |
| 10 | | 157 | 194 | 215 |
| 11 | | 28 | 172 | 118 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 2,776 | 2,321 | 6,120 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 2,336 | 2,928 | 3,275 |
| 2 | | 1,893 | 3,638 | 3,721 |
| 3 | | 42 | 9,500 | 42 |
| 4 | | 499 | 8,945 | 1,641 |
| 5 | | 142 | 8 | 164 |
| 6 | | | 1 | |
| 7 | | 783 | 883 | 783 |
| 8 | | | | 9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 939 | 1,046 | 3,002 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | |
| | | 341 | 39 | 327 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | | | |
| | | 201 | 128 | 533 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | | |
| | | 7,258 | 6,724 | 7,258 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | | | |
| | | 7,057 | 6,596 | 6,724 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(イ)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) リケンメタルプロダク ツ社については、清算し たため、当中間連結会計 期間より連結の範囲から 除外している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、小規 模会社であり、合計の総 資産、売上高、中間連結 純損益(持分に見合う額) 及び中間連結剰余金(持 分に見合う額)がいずれ も中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていな いためである。</p> | <p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) 新光開発(株)について は、(株)アール・ケー・イ ーを存続会社とする吸収 合併方式で解散したた め、当中間連結会計期間 より連結の範囲から除外 している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 同左</p> | <p>(イ)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) リケンメタルプロダク ツ社については、清算し たため、当連結会計年度 より連結の範囲から除外 している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、小規 模会社であり、合計の総 資産、売上高、連結純損 益(持分に見合う額)及び 連結剰余金(持分に見合 う額)がいずれも連結財 務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであ る。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(イ)持分法適用の非連結子 会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股? 有限 公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していな い関連会社 (ハ重洲貿易(株)他)は、 それぞれ中間連結純損益 及び中間連結剰余金に及 ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適 用から除外している。</p> | <p>(イ)持分法適用の非連結子 会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股? 有限 公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していな い関連会社 同左</p> | <p>(イ)持分法適用の非連結子 会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股? 有限 公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していな い関連会社 (ハ重洲貿易(株)他)は、 それぞれ連結純損益及び 連結剰余金に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないた め、持分法の適用から除 外している。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------------|---|---|--|
| | (二)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。 | (二)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 同左 | (二)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、それぞれの事業年度の決算財務諸表をそのまま用いている。 |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成14年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーション オブアメリカ社 モダンインダストリアル プラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。 | 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成15年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーション オブアメリカ社 モダンインダストリアル プラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。 | 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成14年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーション オブアメリカ社 モダンインダストリアル プラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) | (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 | (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----|---|--|---|
| | <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法 たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法による。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法による。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法による。</p> | <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法による。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> | <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法による。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----|--|--|--|
| | <p>賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> | <p>賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。これに伴い特別利益に2,274百万円を計上している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は14,890百万円である。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|---|---|
| | <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> | <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。 | 同左 | 同左 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| | | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。また、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において独立掲記していた当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(少額減価償却資産)</p> <p>少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却していたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より、主として取得時に全額費用処理する方法に変更した。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上している。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が12百万円、中間純利益が99百万円それぞれ減少している。</p> | |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。また、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において独立掲記していた中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p> | | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) | |
|--|----------------------|--|-----------------|---|---------------------|
| <p>1 減価償却累計額 有形固定資産 60,131百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> | | <p>1 減価償却累計額 有形固定資産 59,927百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> | | <p>1 減価償却累計額 有形固定資産 59,635百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> | |
| 現金及び預金 | 百万円(百万円) | 現金及び預金 | 32百万円(百万円) | 現金及び預金 | 21百万円(百万円) |
| 受取手形及び売掛金 | 27 () | 受取手形及び売掛金 | () | 受取手形及び売掛金 | 27 () |
| 建物及び構築物 | 4,313 (3,995) | 建物及び構築物 | 302 (302) | 建物及び構築物 | 4,061 (4,061) |
| 機械装置及び運搬具 | 1,621 (1,621) | 機械装置及び運搬具 | 700 (700) | 機械装置及び運搬具 | 2,043 (2,043) |
| 有形固定資産その他 | 9 (9) | 有形固定資産その他 | () | 有形固定資産その他 | 8 (8) |
| 土地 | 1,660 (1,246) | 土地 | 601 (601) | 土地 | 1,409 (1,409) |
| 投資その他の資産その他 | 51 () | 投資その他の資産その他 | 99 () | 投資その他の資産その他 | 46 () |
| 合計 | 7,684 (6,874) | 合計 | 1,736 (1,604) | 合計 | 7,617 (7,522) |
| 短期借入金 | 10,553百万円(10,474百万円) | 短期借入金 | 590百万円(15百万円) | 短期借入金 | 9,374百万円(8,926百万円) |
| 長期借入金 | 230 (230) | 長期借入金 | 168 (159) | 長期借入金 | 168 (158) |
| 合計 | 10,783 (10,704) | 合計 | 759 (175) | 合計 | 9,542 (9,085) |
| <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3</p> <p>偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> | | <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3</p> <p>偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> | | <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3</p> <p>この他、売掛金流動化による譲渡高 310百万円がある。</p> <p>偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> | |
| 保証先 | 保証額 | 保証先 | 保証額 | 保証先 | 保証額 |
| 保証債務 | | 保証債務 | | 保証債務 | |
| 廈門理研工業有限公司 | 8,000千人民元 117百万円 | 従業員住宅ローン 保証残高 | 144百万円 | 従業員住宅ローン 保証残高 | 153百万円 |
| 従業員住宅ローン 保証残高 | 174 | | | | |
| 合計 | 292 | | | | |
| <p>輸出為替手形(信用状なし)割引高は、213百万円である。 受取手形裏書譲渡高は、6百万円である。</p> | | <p>輸出為替手形(信用状なし)割引高は、215百万円である。</p> | | <p>輸出為替手形(信用状なし)割引高は、270百万円である。 受取手形裏書譲渡高は、3百万円である。</p> | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造費及び 運賃 883百万円 役員従業員 給与及び手当 1,527百万円 退職給付費用 295百万円 2 固定資産廃却損の主なもの は、親会社の機械装置及び運 搬具の廃却によるものである。 | 1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造費及び 運賃 984百万円 役員従業員 給与及び手当 1,473百万円 退職給付費用 240百万円 2 同左 | 1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造費及び 運賃 2,022百万円 役員従業員 給与及び手当 2,990百万円 退職給付費用 561百万円 2 同左 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 勘定 7,132百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金等 75 〃 現金及び現金 同等物 7,057百万円 | 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 勘定 6,643百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金等 47 〃 現金及び現金 同等物 6,596百万円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 6,786百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金等 62 〃 現金及び現金 同等物 6,724百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|---------|----|----|---|-----------|-------|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|----|----|-------|-------|-------|------|--------|-----|-----|----|-------|--|--|------------------|---------------------|--------------------|---------|----|----|---|-----------|-------|-----|-----|-----------|-----|-----|----|--------|-----|----|----|----|-------|-------|-----|------|--------|-----|-----|----|-----|--|--|------------------|---------------------|------------------|---------|----|----|---|-----------|-------|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|----|----|-------|-------|-------|------|--------|-----|-----|----|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>25</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,796</td> <td>824</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>458</td> <td>286</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>227</td> <td>160</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,514</td> <td>1,297</td> <td>1,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 201百万円 (2) 減価償却費相当額 201</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 31 | 25 | 6 | 機械装置及び運搬具 | 1,796 | 824 | 972 | 有形固定資産その他 | 458 | 286 | 171 | 無形固定資産 | 227 | 160 | 66 | 合計 | 2,514 | 1,297 | 1,216 | 1年以内 | 333百万円 | 1年超 | 883 | 合計 | 1,216 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>29</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,710</td> <td>911</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>319</td> <td>219</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>131</td> <td>69</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,192</td> <td>1,230</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 165百万円 (2) 減価償却費相当額 165</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 31 | 29 | 1 | 機械装置及び運搬具 | 1,710 | 911 | 798 | 有形固定資産その他 | 319 | 219 | 99 | 無形固定資産 | 131 | 69 | 62 | 合計 | 2,192 | 1,230 | 962 | 1年以内 | 271百万円 | 1年超 | 691 | 合計 | 962 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>27</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,773</td> <td>906</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>412</td> <td>261</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>225</td> <td>175</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,443</td> <td>1,370</td> <td>1,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 358百万円 (2) 減価償却費相当額 358</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 31 | 27 | 4 | 機械装置及び運搬具 | 1,773 | 906 | 867 | 有形固定資産その他 | 412 | 261 | 151 | 無形固定資産 | 225 | 175 | 50 | 合計 | 2,443 | 1,370 | 1,072 | 1年以内 | 299百万円 | 1年超 | 773 | 合計 | 1,072 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 31 | 25 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,796 | 824 | 972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 458 | 286 | 171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 227 | 160 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,514 | 1,297 | 1,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 31 | 29 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,710 | 911 | 798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 319 | 219 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 131 | 69 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,192 | 1,230 | 962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 31 | 27 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,773 | 906 | 867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 412 | 261 | 151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 225 | 175 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,443 | 1,370 | 1,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------------------|---------|---------|
| (1) 社債 | 2 | 2 | 0 |
| 合計 | 2 | 2 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 287 | 304 | 17 |
| (2) 債券 | | | |
| 合計 | 287 | 304 | 17 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について12百万円減損処理を行っている。

3 時価のない主な有価証券の内容

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------------|-----------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 その他 | 2 |
| (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,381 |
| 非上場その他 | 2 |

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------------------|---------|---------|
| (1) 社債 | 2 | 2 | 0 |
| 合計 | 2 | 2 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 279 | 488 | 209 |
| (2) 債券 | | | |
| 合計 | 279 | 488 | 209 |

3 時価のない主な有価証券の内容

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------------|-----------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 その他 | 0 |
| (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,789 |
| 非上場その他 | 3 |

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|---------------------|---------|---------|
| (1) 社債 | 2 | 2 | 0 |
| 合計 | 2 | 2 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------|---------------------|---------|
| (1) 株式 | 278 | 290 | 12 |
| (2) 債券 | | | |
| 合計 | 278 | 290 | 12 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について 22百万円減損処理を行っている。

3 時価のない主な有価証券の内容

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|---------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| その他 | 0 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,795 |
| 非上場その他 | 3 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項なし。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項なし。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項なし。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 自動車関連 部品事業 (百万円) | 建設関連 部品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 24,954 | 2,260 | 6,685 | 33,900 | | 33,900 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | () | |
| 計 | 24,954 | 2,260 | 6,685 | 33,900 | () | 33,900 |
| 営業費用 | 22,874 | 2,432 | 6,105 | 31,412 | () | 31,412 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,080 | 171 | 579 | 2,487 | () | 2,487 |

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 自動車関連 部品事業 (百万円) | 建設関連 部品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 25,208 | 2,485 | 7,071 | 34,764 | | 34,764 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | () | |
| 計 | 25,208 | 2,485 | 7,071 | 34,764 | () | 34,764 |
| 営業費用 | 23,430 | 2,461 | 6,124 | 32,017 | () | 32,017 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,777 | 23 | 947 | 2,747 | () | 2,747 |

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から少額減価償却資産を主として取得時に全額費用処理する方法に変更した。これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上している。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を8百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を0.8百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を2百万円多く計上している(営業利益は同額減少)。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 自動車関連 部品事業 (百万円) | 建設関連 部品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 52,622 | 4,993 | 13,892 | 71,509 | | 71,509 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | () | |
| 計 | 52,622 | 4,993 | 13,892 | 71,509 | () | 71,509 |
| 営業費用 | 47,841 | 5,163 | 12,552 | 65,558 | () | 65,558 |
| 営業利益又は営業損失() | 4,780 | 169 | 1,340 | 5,951 | () | 5,951 |

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 29,063 | 4,836 | 33,900 | | 33,900 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,213 | 365 | 2,579 | (2,579) | |
| 計 | 31,277 | 5,202 | 36,480 | (2,579) | 33,900 |
| 営業費用 | 29,003 | 4,996 | 34,000 | (2,587) | 31,412 |
| 営業利益 | 2,273 | 205 | 2,479 | 8 | 2,487 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 28,892 | 5,872 | 34,764 | | 34,764 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,803 | 266 | 3,069 | (3,069) | |
| 計 | 31,695 | 6,139 | 37,834 | (3,069) | 34,764 |
| 営業費用 | 29,420 | 5,538 | 34,958 | (2,941) | 32,017 |
| 営業利益 | 2,274 | 601 | 2,875 | (127) | 2,747 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
 3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から少額減価償却資産を主として取得時に全額費用処理する方法に変更した。これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上している。
 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を12百万円多く計上(営業利益は同額減少)した。
 なお、「その他の地域」に関しては、影響はない。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 61,006 | 10,502 | 71,509 | | 71,509 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,014 | 554 | 5,569 | (5,569) | |
| 計 | 66,021 | 11,057 | 77,078 | (5,569) | 71,509 |
| 営業費用 | 60,608 | 10,579 | 71,187 | (5,629) | 65,558 |
| 営業利益 | 5,412 | 478 | 5,891 | 60 | 5,951 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 3,762 | 5,148 | 8,911 |
| 連結売上高(百万円) | | | 33,900 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.1 | 15.2 | 26.3 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 3,933 | 5,539 | 9,472 |
| 連結売上高(百万円) | | | 34,764 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.3 | 15.9 | 27.2 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 8,242 | 10,921 | 19,164 |
| 連結売上高(百万円) | | | 71,509 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.5 | 15.3 | 26.8 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--|--|-------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 242.01円 | 278.15円 | 269.53円 | | | | | | | | |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 14.25円 | 15.07円 | 42.08円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 円 | 15.06円 | 円 | | | | | | | | |
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 224.25円</td> <td>1株当たり純 資産額 245.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 14.10円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 31.55円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 円</td> </tr> </tbody> </table> | | 前中間連結 会計期間 | 前連結会計 年度 | 1株当たり純 資産額 224.25円 | 1株当たり純 資産額 245.63円 | 1株当たり中 間純利益金額 14.10円 | 1株当たり当 期純利益金額 31.55円 | 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 円 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 円 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、該当がないため記載をしていない。</p> <p>(追加情報) 当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 245.63円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 31.55円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 円</p> |
| 前中間連結 会計期間 | 前連結会計 年度 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純 資産額 224.25円 | 1株当たり純 資産額 245.63円 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中 間純利益金額 14.10円 | 1株当たり当 期純利益金額 31.55円 | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 円 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 円 | | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円) | 1,486 | 1,565 | 4,409 |
| 普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円) | 1,486 | 1,565 | 4,381 |
| 普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円) | | | 28 |
| 期中平均株式数(千株) | 104,290 | 103,914 | 104,134 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権(千株) | | 18 | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株 予約権の数2,420個)。 | 新株予約権1種類(新株 予約権の数1,970個)。 | 新株予約権1種類(新株 予約権の数2,431個)。 |

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

| 期 別 部 門 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 対前年同期 比較増減 | | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|------------|---|--------|---|--------|---------------|--------|---|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 自動車関連部品事業 | 29,981 | 76.1 | 31,159 | 75.7 | 1,178 | 3.9 | 62,789 | 76.2 |
| 建設関連部品事業 | 2,185 | 5.5 | 2,339 | 5.7 | 153 | 7.0 | 4,807 | 5.8 |
| その他事業 | 7,249 | 18.4 | 7,659 | 18.6 | 409 | 5.6 | 14,751 | 18.0 |
| 合 計 | 39,417 | 100.0 | 41,158 | 100.0 | 1,741 | 4.4 | 82,347 | 100.0 |

(注) 金額は販売価格等により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

| 期 別 部 門 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 対前年同期 比較増減 | | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|------------|---|--------|---|--------|---------------|--------|---|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 自動車関連部品事業 | 25,544 | 74.0 | 26,537 | 72.8 | 992 | 3.9 | 52,575 | 63.8 |
| 建設関連部品事業 | 2,284 | 6.6 | 2,538 | 7.0 | 254 | 11.1 | 4,989 | 6.1 |
| その他事業 | 6,710 | 19.4 | 7,368 | 20.2 | 658 | 9.8 | 13,810 | 30.1 |
| 合 計 | 34,539 | 100.0 | 36,444 | 100.0 | 1,905 | 5.5 | 71,374 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 受注残高

| 期 別 部 門 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 対前年同期 比較増減 | | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|------------|---|--------|---|--------|---------------|--------|---|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 自動車関連部品事業 | 4,647 | 75.0 | 5,338 | 75.2 | 691 | 14.9 | 4,009 | 4.9 |
| 建設関連部品事業 | 429 | 6.9 | 455 | 6.4 | 25 | 6.0 | 401 | 0.5 |
| その他事業 | 1,120 | 18.1 | 1,309 | 18.4 | 189 | 16.9 | 1,012 | 94.6 |
| 合 計 | 6,197 | 100.0 | 7,104 | 100.0 | 906 | 14.6 | 5,422 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 販売実績

| 期 別 部 門 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 対前年同期 比較増減 | | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|------------|---|--------|---|--------|---------------|--------|---|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 自動車関連部品事業 | 24,321 | 71.9 | 25,208 | 72.5 | 886 | 3.6 | 52,622 | 63.9 |
| 建設関連部品事業 | 2,831 | 8.4 | 2,485 | 7.1 | 346 | 12.2 | 4,993 | 6.1 |
| その他事業 | 6,681 | 19.7 | 7,071 | 20.4 | 389 | 5.8 | 13,892 | 30.0 |
| 合 計 | 33,834 | 100.0 | 34,764 | 100.0 | 930 | 2.8 | 71,507 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。